

2016年度予算 特集号 **200万人広島都市圏構想** **問われる地方自治体の役割**
開発・大企業支援に拍車 子育て・暮らし最優先に転換を!

地方創生 市長が中枢都市圏を牽引 200万人広島都市圏を牽引

「東京一極集中による地方疲弊」「人口減少による地方消滅」が叫ばれるなか、国が推進する地方創生のもと、広島市は県内外23市町(下図参照)の圏域の経済を牽引するエンジンとなる200万人広島都市圏構想

2016年度の予算規模は一般会計で1兆1778億円、一般会計総額は5989億円で、災害復旧や校舍耐震化の事業費の減などにより3年ぶりのマイナス予算となりました。

市税は法人税率の引き下げにより12億5千万円程度が減収となるものの、給与収入の増加や企業の業績改善、家屋の新築・増築による固定資産税の増加で前年度と比較して55億円増加し3年連続の増収となる見込みです。

市債は対前年度比9.3%減の713億円ですが、市債総額は1兆1136億円で依存度は11.9%、地方財政計画で示した依存度10.3%を超えました。

2016年度の予算規模は一般会計で1兆1778億円、一般会計総額は5989億円で、災害復旧や校舍耐震化の事業費の減などにより3年ぶりのマイナス予算となりました。

市税は法人税率の引き下げにより12億5千万円程度が減収となるものの、給与収入の増加や企業の業績改善、家屋の新築・増築による固定資産税の増加で前年度と比較して55億円増加し3年連続の増収となる見込みです。

市債は対前年度比9.3%減の713億円ですが、市債総額は1兆1136億円で依存度は11.9%、地方財政計画で示した依存度10.3%を超えました。

特に、200万人広島都市圏構想のもと、広島駅周辺の価値を高めるとの理由から、不要不急・不採算・危険な広島高速5号線の総事業費を80億円も増額、アストラムライン延伸事業にも新規予算が計上され、巨大開発に拍車をかける予算となつ

巨大開発は聖域 高速5号線は増額 アストラムの延伸を予算化

市は平成31年度までの財政運営方針で511億円の収支不足を解消し、市債残高を1割程度減らすため、「集中と選択」の考え方のもと徹底した事業の見直しを行うとされていますが、依然として巨大開発は聖域扱いで

を策定し、2月議会の冒頭に市長が「連携中枢都市宣言」を行いました。

新年度から5年間、「世界に誇れるまち広島創生総合戦略」に位置づけた環境・エネルギー・観光事業など63事業を23市町と共同で実施するため補正と当初予算を合わせて約1億6000万円の地方創生推進交付金を充てます。(4面の表参照)



子ども医療費補助に 受益者負担

広島市は政令市で最も遅れていた子どもの医療費補助制度を3年生まで拡大しますが、受益者負担の考え方も新設された所得制限により、一部の世帯で医療費の窓口負担が増えるなど課題を抱えた予算となっています。

人口を増やし地方を活性化するには、開発優先から子育てと暮らしを守る市政への転換が求められます。

〈表〉 世界に誇れる『まち』広島創生総合戦略の事業 単位 万円

経済成長を牽引する	広域都市圏の産業振興の連携検討	1030
	環境・エネルギー分野の事業化支援	39
	医療・福祉関連産業の育成	257
	新成長ビジネス(観光・エコ・都市型サービス)の事業化	1808
	大学発ベンチャー創出支援事業	300
	創業・ベンチャー支援事業	70
	自動車産業経営者会の開催	395
	ものづくり販路開拓支援事業	213
	デザイン活用促進事業	1428
	デザインネットワーク促進事業	8
ひろしまグッドデザイン賞の実施	24	
中小企業支援センター事業	73	
「食」による観光振興	1001	
広域都市圏周遊観光情報の発信の強化	4758	
外国人観光客誘致事業	3157	
MICE受け入れ態勢の充実	524	
中山間地域自伐林業支援事業	263	
広島かき採苗安定強化事業	1180	
「有給長期インターンシップ」モデル事業	535	
広島市都心部における圏域特産品の販売促進事業	—	
地産地消の促進に向けた学校給食のモデル事業	—	
広島駅観光案内所の再整備	—	
都市機能の集積・強化	救急相談センター事業の実施	—
	ICTを活用した地域医療支援	—
	安佐市民病院の拠点性強化	12000
	観光振興による「海の国際文化生活圏」創生への人材育成事業	—
圏域全体の生活関連機能の向上	圏域内公共交通網の充実・強化	—
	広島都市圏における救急医療体制の検討	—
	広島地区病院輪番制病院運営費補助	12333
	安佐地区病院輪番制病院運営費補助	2337
	病児・病後児保育事業の広域利用	727
	一次預かり保育事業の広域利用	—
	放課後児童クラブ職員専門研修事業	418
	青少年支援メンター制度の運営	268
	ひとり親家庭学習支援事業	95
	生活困窮世帯学習支援事業	48
	毛利氏関連の博物館等施設による連携事業	541
	神楽まち起こし協議会事業	220
	区役所に設置した就労支援窓口の広域利用	—
	広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会事業	1021
	既存の山歩きルートを生かした新しい観光事業等の創出	6
	新規就農者育成事業	682
	みなとオアシスにぎわいづくり	127
	下水汚泥の共同処理の検討	23
	バス運行対策費補助	15819
	生活航路への助成	4633
	超高速ブロードバンド環境の整備に係る研究会の設置	—
	地図情報の共同利用等に係る連携事業	810
	町内会・自治会等情報ポータルサイトの構築と運用	2
	「食と酒」まち起こし協議会事業	90
	交流・移住・定住促進に係る広域連携事業	19
	民泊の促進による圏域の活性化事業	—
	圏域内連携・交流促進事業	272
自転車運転免許制度の広域的運用	185	
家屋評価実務研修	—	
圏域内職員人事交流・研修事業	17	
圏域内情報発信体制の構築	1568	
航空写真撮影事務	—	
備品等の相互利用体制の構築	—	
下水道指定工事店の指定制度の広域的運用	47	

地域は活性化するか?
200万人広島都市圏構想を考える

人口減少は自民党政治の「失政」

地方創生のもと発表された広島創生総合戦略の総事業費は約7億円。「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」として創業支援や企業の地方移転、「出生率の向上」で人口減少に歯止めをかけ、2060年に人口110万人を維持するとしています。

しかし、人口減少は自然現象ではありません。農林漁業の破壊など地方から「安心して働く」場を奪い、労働者派遣法の改悪など低賃金の不安定雇用を拡大させてきた歴代自民党政治が原因です。

地方創生を理由に大企業減税

新年度は、東京から本社機能を移転した企業に対し固定資産税を10分の1に減額する大企業呼び込みの優遇措置が提案されています。企業が広島市に移転しても、肝心の雇用が非正規では「人口減少の克服」にはつながりません。

地方創生のねらいは「道州制」

地方創生のねらいは老朽化などで見直しが必要な公共施設や住民サービスを広島市に集約させることで、国が地方への財源を縮小しつつ、都市部への開発を進める大企業奉仕の究極の構造改革。まさに「道州制」が目的です。

住民協働のまちづくりへ 地方への予算増で地域再生を!

大都市圏に大型開発を集約するだけでなく地域密着、防災・維持管理優先の公共投資に振り向けるべきです。

農林水産業や再生可能エネルギーなど地域資源の活用で雇用と所得を増やし、医療と介護を確保するなど各自自治体住民の立場にたった「地域再生」が求められます。

主権者は
私たち!

「住民が主人公」誰もが安心して暮らせる広島市へ

財源はあります 地方創生で「不要・不急」の開発に予算が集中 もっと「子どもの育成」に財源をまわすべき!

開発

トンネル工事費 80億円が226億円に 2.85倍も膨張

▼広島高速5号線の整備(平成28年度分のシールドマシン製作費) 54億円

▼企業立地促進補助事業 26事業所 12億円

▼広島駅南口周辺地区市街地再開発 Bブロック 32億3798万円

〃 Cブロック 43億6911万円

▼Cブロックから新球場のペDESTリアンデッキ負担 1億5300万円

▼広島駅南口広場へ路面電車の進入ルート of 環境影響評価 2529万円

▼アストラムを西広島駅まで延伸する基本設計・測量 7360万円

海外視察

▼議員の海外視察費 39人分 3120万円

議員6人が視察許可願提出 5月9日～19日まで シンガポール、マレーシア、ブルネイ
(木山徳和・豊島岩白・佐々木壽吉・八條範彦・海徳裕志・今田良治)

災害復興

広島土石流災害の教訓を生かし、災害に強い広島市へ

●豪雨災害被災地の復興まちづくり 長東八木線・川の内線 21億円

可部大毛寺線・高陽可部線 8億4100万円

●耐震診断が義務づけられた民間大規模建物(学校・幼稚園)と
災害時施設提供を締結した建物の耐震化を一部補助 1億1300万円

●震災時の避難路等の沿道の民間建物の耐震診断経費を全額補助 2600万円

●避難行動要支援者1500世帯に防災行政無線屋内受信機を増設 1億1517万円

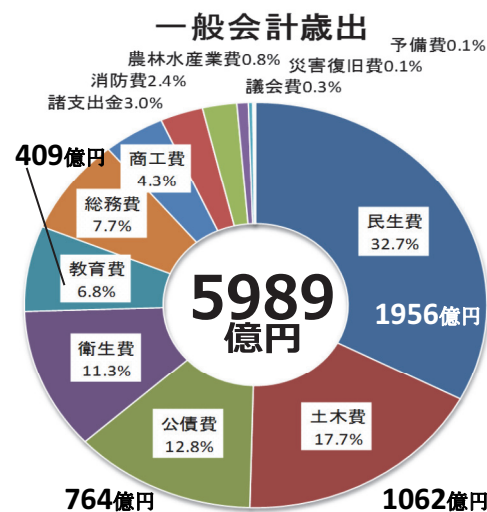


要望が一步前進!

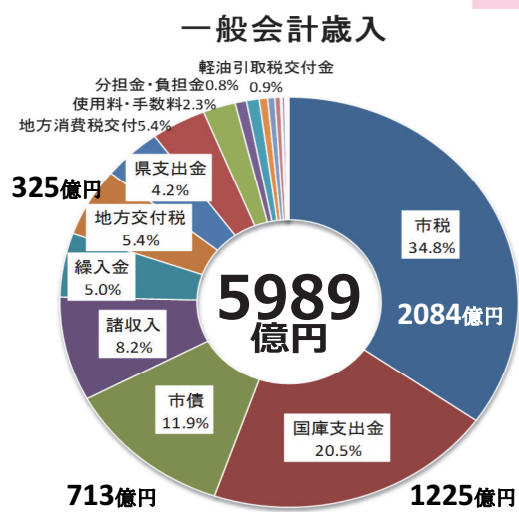
避難行動支援者の要件拡大

災害弱者の命を守る体制へ本腰

◎避難行動要支援者の登録対象者を見直し、一人暮らしや身体障害者のみの世帯要件を廃止
・対象者5000人⇒43000人に増加 1958万円



新年度予算は財政調整基金30億円、土地開発基金33億円を取り崩します。連携中核都市宣言をした広島市には、今年度から5年間、5億2000万円の特別交付税が国から上乗せ措置されます。



1億8000万円で新たな負担解消
子どもの医療費補助に回して!

高速道路は増額
子どもには出し渋り

子どもは平等に!
切れ目ない支援を

◎「出生率の向上」に逆行! 完全無料化こそ人口増の決め手
地方創生のもと、広島が連携する23市町のなかで、医療補助の窓口負担額を親の所得で決めている自治体はなく、政令市でも例がありません。子どもの医療費の予算を出し渋るようでは、若者の広島市への流入・人口増加は困難です。

子どもの医療費補助制度 年齢拡大と負担増セット 17000人に影響

通院 所得額が基準額(379万円)未満と三子以降は初診500円のみ
基準額以上・未就学児 一日1000円(月2日まで)
約21億円 ・小学1～3年生 一日1500円(月2日まで)
入院は無料
中学3年生まで

子育て
☆医療的ケアが必要な重症心身障害児等を舟入病院(2床)受け入れ 1310万円
☆新生児が生後一週間以内に行う聴覚検査費用の補助 6328万円
☆3歳児健診を土・日の休日健診で受診率を向上させる 137万円
☆発達障がい児の早期発見のため5歳児健診モデル事業実施 551万円
☆ひとり親家庭の子どもに学習支援・食事提供する団体へ補助 241万円

保育
★保育園の整備で待機児解消 定員155人 12億8098万円
★保育園耐震化 診断26園・耐震設計25園・工事23園 13億6160万円
★保育補助者雇上強化事業 29園に各1名 6423万円
★年間1050人を超えて休日保育をする私立保育園に補助 413万円

介護医療
◇介護予防・日常生活支援総合事業のモデル実施 4445万円
◇地域包括ケア推進センターを各区役所に設置 2507万円
◇特別養護老人ホームの整備 定員510人 9億7887万円
◇国民健康保険料の改定 医療費 8万1212円
後期高齢者分 2万4370円
介護保険分 2万8706円
介護保険分の改定率が△6.1%となり、国保料全体の平均保険料は対前年度比△166円減額。

◇糖尿病性腎患者の人工透析を予防するため保健指導を行う 1347万円

教育・放課後
●校舎の耐震化対策(似島学園) 1億9680万円
●空調整備 7億6210万円
・小学校(舟入・皆実・大町・伴南・大塚・五日市中央・楽々園)
・中学校(江波・安佐南)
●体育館の天井落下防止対策 中学校18校・高校6校 4億8110万円
●民間放課後児童クラブ運営費補助 25学区の27クラブ 3億5581万円

平和
◇被爆樹木の診断カルテを作成し樹勢回復措置を行う 770万円
◇世界遺産登録20周年観光キャンペーン事業 2300万円
◇平和公園レストハウスの改修(設計・展示整備基本設計) 1586万円

市民との「対話」「協働のまちづくり」を。行政が勝手に決めないで!

- ▲恵下埋め立て処分場 建設工事(工期は平成32年)大林など共同企業体 93億4848万円
- 〃 用地取得、造成工事、下水道管布設工事 9億2163万円
- ▲東部地区連続立体交差事業 (鉄道詳細設計・関連道路改修設計) 7700万円